

ESD 推進ネットワーク

全国レベルのネットワークに係る可視化ツール

活用ガイド

I. 基礎編

1. 背景
2. ネットワークの可視化のレベル
3. 全国レベルのネットワーク可視化の目的と3つの視点

II. 実践編

1. 全国レベルのネットワークの可視化への期待
2. 3つの視点からの可視化ツールの活用と期待される効果
 - (1) 「つながり」の視点からの可視化ツールの活用
 - (2) 「取り組み」の視点からの可視化ツールの活用
 - (3) 「支援メニュー」の視点からの可視化ツールの活用
3. 全国レベルのネットワーク可視化ツール活用に向けた実施プロセス
4. 広域レベル・地域レベルのネットワーク可視化への活用の可能性

本資料は、平成 28 年度 ESD 活動支援センター事業ネットワーク可視化タスクフォースにより、ESD 活動支援企画運営委員会の指導助言を経て作成された。

I. 基礎編

1. 背景

持続可能な開発のための教育（ESD）の推進においては、個人の価値観の醸成と資質・能力の形成を目的とした教育的取組のみならず、多様な主体とのネットワークの構築を通して、地域課題の解決にむけた協働と学び合い（社会的学習）の取組の充実が期待されています。

「国連持続可能な開発のための教育の10年」（2005－2014）（以下、「国連ESDの10年」）の終了以降、その後継プログラムとして、「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム」（以下、「GAP」）が実施、展開されています。このGAPにおいても、ESDの取組の拡充にむけた優先行動分野として、(1) 政策的支援、(2) 機関包括型アプローチ、(3) 教育者、(4) ユース、(5) 地域コミュニティ、が掲げられており、持続可能な社会の構築にむけて、多様な主体の参画にむけた取組が期待されています。

平成27年(2015年)9月には、2015年を主たる目標年としたミレニアム開発目標(MDGs)の後継目標として、2030年を主たる目標年とする「持続可能な開発目標」(以下、「SDGs」)が発表され、17の目標と169のターゲットが提示されました。SDGsは、今日の社会的状況と世界的な複雑な問題群に対応して、従来の開発アジェンダ(人権、政治、平和、貧困削減等)だけではなく、地球資源制約下における環境アジェンダをも組み入れた、包括的な国際アジェンダとなっています(図1)。ESDは、SDGsの第四目標(質の高い教育)の一項目に位置づけられていますが、SDGs全体を牽引する主要な取組としても位置付けられます。



図1：持続可能な開発目標（SDGs）の特徴と今日の社会的状況（佐藤、2016）

このような国連 ESD の 10 年後の国際的取組を踏まえ、日本政府は、「我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画」（平成 28 年 3 月、ESD 関係省庁連絡会議決定）（「以下、「ESD 国内実施計画（平成 28 年）」を公表し、政策的支援策として「多様なステークホルダーの連携の促進に関すること」を掲げ、「ESD 活動支援センター（全国・地方）の整備と、地域の実態を踏まえた効果的な運用を図っていく」ことを明記しました。「ESD 活動支援センター（全国・地方）の整備と、地域の実態を踏まえた効果的な運用を図っていく」ことは、「地域コミュニティ（ESD を通じた持続可能な地域づくりの参加の促進）」の項目にも再掲されています。

これを受けて作成された「ESD 推進ネットワークの構築に向けて」（平成 27 年 3 月、文部科学省、環境省、ESD 活動支援企画運営準備委員会）では、日本国内の ESD 推進ネットワークの構築に向けて、ESD 活動支援センター（以下、「**全国センター**」）、地方 ESD 活動支援センター（以下、「**地方センター**」）、地域 ESD 活動推進拠点（以下、「**地域 ESD 拠点**」）が、ESD 活動支援企画運営委員会とともに、このネットワークの体制を構成するものとされました（図 2）。このネットワークの全国的ハブとなるべき**全国センター**が平成 28 年 4 月 22 日に開設されました。

現在、**全国センター**と連携・協力して広域的なハブ機能を担う**地方センター**の平成 29 年 7 月の開設をめどに準備が進められています。平成 29 年度には、**地方センター**と連携・協力し、ESD の活動や学びを深め（質的向上）、機会や場を広め担い手を増やして（量的拡大）いく、**地域 ESD 拠点**の形成が開始されます。



図 2：「ESD 推進ネットワークの構築」にむけた実施体制の概要

2. ネットワークの可視化のレベル

ESD 推進ネットワークにおける「ネットワークの可視化」は、図 3 に示すように、**全国レベル**、**広域レベル**、**地域レベル**という 3つのレベルで検討をし、また、それらの相乗効果を総合的に検討する必要があります。

全国レベルでは、主として全国レベルの組織・団体と**全国センター**が構築するネットワークの可視化について検討します。**広域レベル**では、それぞれの**地方センター**がカバーする広域圏（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）を対象とし、その広域圏において**地方センター**が構築するネットワークの可視化を検討します（図 3）。さらに、**地域レベル**では、**地域 ESD 拠点**により構成されるネットワークの可視化について検討します。**地域 ESD 拠点**は、地域における ESD 活動を広げるために、または、実践の質を高めるために、**地方センター**と連携・協力して、地域の ESD 活動を支援します。**地域 ESD 拠点**の活動領域は、学校区、市区町村、都道府県、広域圏等、様々なスケールが想定されています。このようにここで言う「地域レベル」とは、広い意味の「地域」を想定しており、行政区分等の特定の地理的スケールを示すものではありません。

「ESD 推進ネットワークの可視化」は、**ESD 推進ネットワークにかかわる様々な主体がネットワークの現況を「見える化」**することを目的としつつ、同時に、**更なるネットワークの推進のための進捗状況の把握と達成に向けた推進力を生み出す手段**としても位置付けることが重要と考えられます。

このため、まずは、全国レベルのネットワークの可視化を行うための「可視化ツール」を作成し、運用することで、**全国センター**が自らの活動をモニタリングし、更なるネットワーク推進のために自らの活動に活かします。今後、全国レベルのネットワークの可視化ツールを、広域、地域レベルでのネットワークの可視化に活かしていくことが検討されています。

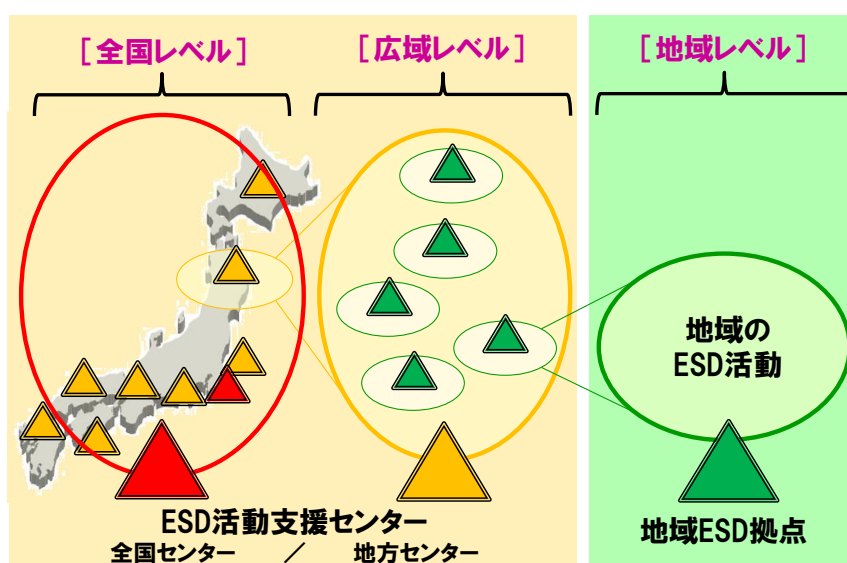


図 3 : 「ESD 推進ネットワークの可視化」にむけた全体像

3. 全国レベルのネットワーク可視化の目的と3つの視点

ESD 推進ネットワークの全国的ハブとしての役割が期待される**全国センター**には、**地方センター**との連携・協力のもとに、特に、以下の3つの役割を担うことが期待されています。

- ① 様々なテーマに取り組む全国レベルの多様な主体をつなぐ役割
- ② ESD を推進する人、組織・団体、プログラム等を、広域・地域をこえてつなぐ役割
- ③ 国際機関や海外の先進地域等、ESD に関する国際的な情報をつなぐ役割

全国レベルのネットワークの可視化に際し、**全国センター**が上記①の「様々なテーマに取り組む全国レベルの多様な主体をつなぐ」ことができているかどうかを自己モニタリングし、全国的なハブの役割をよりよく果たしていくためのツールを作成します。

ESD の取組を可視化するツールとしては、主要なものとして、UNESCO (2010) が提示する「ESD レンズ：政策及び実践のためのレビュー・ツール」(Education for Sustainable Development Lens: A Policy and Practice Review Tool) ((1) 計画と文脈、(2) 政策、(3) 学習成果の質、(4) 実践、から構成) があります。また、国立教育政策研究所(国立教育政策研究所教育課程研究センター、『学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究最終報告書』、2012)等のように、国内外においてESDに関連した資質・能力に関する論考は多数見られますが、ESD の取組の拡充にむけたネットワークの可視化に関する考察は国際的にみても、国内でも、十分になされていないのが現状です。

そこで、ESD 推進のためのネットワークの可視化について、まず全国レベルのネットワーク可視化ツールを新たに作成するにあたり、「様々なテーマに取り組む全国レベルの多様な主体と、全国センターはどのような関係性を築きつつあるのか、また、それらの多様な主体は、どのような取り組みをし、どのような支援を他の組織・団体に対して行っているのかを明らかにする」ことを、ネットワークの可視化の目的として位置づけました。

その結果、**全国センター**と多様な主体との「つながり」、多様な主体の「取り組みの内容」及び「他の組織・団体への支援メニュー」という3つの視点から可視化を試みる3種のツールを作成することにしました。

II. 実践編

1. 全国センターによる全国レベルのネットワーク可視化に期待される効果

ESD は、「持続可能な社会の構築を目指す人材育成」という意味において、環境、経済、社会を包括する多様な主体の参画と協働により進められます。特に、日本においては、2000年代初頭の ESD 開始当初から、多様なセクターが連携・協力しながら ESD の実践に取り組んできました。核となる主体が、学校や公民館等の社会教育施設、行政、企業、NGO/NPO 等と様々であっても、それぞれが地域レベル、広域レベルあるいは全国レベルで外部の多様な組織や機関、団体や個人と積極的につながり、ネットワークを形成して ESD の取り組みを拡充してきました。これが、これまでの日本の ESD の財産であり強みであると言っても過言ではないでしょう。

しかしながら、そのつながりやネットワークの形成は、各地、各分野の主体的かつ自発的な取り組みから始まったこともあり、地域で閉じてしまったり、ある分野で固まってしまったりして、全国の一元的なネットワーク形成までには至っていない状況にあったことは否めません。特に、ESD の「教育 (E)」を重視し、ESD を通じて教育の質の向上を目指す教育関係者等による流れと、「環境や開発」を重視して「持続可能な社会 (SD)」の実現を第一義とする流れは、日本の ESD の 2 つの大きな流れとして国連 ESD の 10 年の間もなかなか合流せず、それぞれの流れの中でのネットワークを形成し実践してきた経緯があるように思われます。

全国センターは、文部科学省と環境省との共同提案を受けて、「地域」と「広域」と「全国」、また「教育的側面」と「持続可能な社会づくりの側面」を融合させた一元的な ESD ネットワークを形成するハブとしての機能を果たすために関係省庁によって創設されました。

ESD 推進ネットワークとは、ESD 本来の多様な主体が参画・協働する開かれたネットワーク、そして地域・地方・全国が双方向でつながった重層的なネットワークであり、それを可視化することは、その構造を明らかにし、その形成に寄与して ESD の推進に資するものでなければなりません。全国センターが一義的には、自己モニタリングのために活用するための、全国レベルのネットワーク可視化についてもそれは同様です。

2. 3つの視点からの可視化ツールの活用と期待される効果

(1) 「つながり」の視点からの可視化ツールの活用

ESD 活動支援センターには、現在全国レベルで ESD を推進する、あるいは、今後推進しようとする組織・団体をつなぎ、ESD の全国展開に向けた、①情報の共有、②支援体制の整備、③ネットワーク形成・学び合いの促進、④人材の育成、の4つの機能を促進する全国レベルのハブ機能を果たすことが求められています。したがって、**全国センター**の機能を可視化するためには、**全国センター**がどのような組織・団体とどのような関係性でつながっているかを、関係性構築の実績をもとに、量的・質的に明らかにする必要があります。その可視化を意図するのが、「**可視化ツール①「つながり」の可視化**」です。(図4)

全国センターがなんらかの連携・協力の関係性を築くことができた組織・団体を、ここでは「**協力組織・団体**」と呼ぶことにします。**協力組織・団体**は、全国センターに「協力」するという意味でなく、「連携・協力関係を持つ」組織・団体であることを意味しています。

「可視化ツール①：つながりの可視化」により、**全国センター**と個々の**協力組織・団体**との連携・協力関係（つながり）の形態が明らかとなるとともに、その形態から連携・協力の度合い（深さ）がわかります。さらに、その個別の結果を、**協力組織・団体**の属性を縦軸に、そして連携・協力の形態（度合い）を横軸にしたマトリックスに整理・集積することで、**全国センター**が、全国レベルの、どのような組織・団体と、どの程度の深さの関係性（連携・協力関係）にあるのかを総体として捉えることができることを想定しています。

すなわち、**全国センター**が現在有する他の組織・団体との「つながり」の総体＝ネットワークを、**協力組織・団体**の数や多様性という「量的な側面」と、連携・協力の形態と度合いという「質的な側面」の両面から可視化することを可能とするのが、「可視化ツール①「つながり」の可視化」です。

全国レベルのネットワーク可視化においては、**協力組織・団体**を以下の属性で整理することとします(表1)。記入に当たっては、ひとつのみを選択するものとします。たとえば、公益法人が運営する教育機関は、「教育機関・ネットワーク」と「公益法人、NGO/NPO等」のどちらの属性を選ぶかは、その組織・団体の判断に任ねることとします。

「可視化ツール①「つながり」の可視化」において、横軸におくのが、**協力組織・団体**と**全国センター**の間の連携・協力の形態です。連携・協力の形態は、以下の13に分類することとします(表2)。記入に当たっては、**全国センター**と**協力組織・団体**の相互の関係を見ることが目的であるため、どちらがどちらに対して、ということは問わないこととし、当てはまる項目すべてを選択するものとします。また、表2において、1から10までは、事業目的に基づく、プロジェクトベースの「事業協働」であり、11及び12は中長期的視野での戦略的な協働（戦略協働・政策協働）であることにも留意します。

表1：協力組織・団体の属性（択一回答）

選択項目（属性）	補足説明
1.教育関係機関・ネットワーク	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、小中一貫校、義務教育学校、中高一貫校、中等教育学校、専修学校、フリースクール、市町村教育委員会、都道府県教育委員会、教育研究団体・協議会、社会教育施設、及びそれらの連合体、協議会、ネットワーク等
2.学術研究機関・ネットワーク	高等専門学校・大学等の高等教育機関、大学以外の公的研究機関、大学以外の民間研究機関、国際的な研究機関、学会、及びそれらの連合体、協議会、ネットワーク等
3.地方自治体・行政及びそのネットワーク	市町村レベル、都道府県レベル、国レベル
4.公益法人／NGO／NPO 等及びそのネットワーク	公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人、一般社団法人、認定NPO法人、NPO法人、法人格なし
5.企業等及びそのネットワーク	企業、事業者団体・ネットワーク、協同組合、メディア
6.その他	上記にあてはまらない属性

表 2：全国センターと協力組織・団体の連携・協力の形態（複数回答）

選択項目 (連携・協力の形態)	補足説明
1. 情報提供・交換	協働事業や課題に対して情報提供や情報交換を行う協力の形態
2. 施設・資材貸与	取組の効果的・効率的実施にむけて施設・資材を貸与する協力の形態
3. 広報協力	取組の広報活動に協力を行う形態
4. マネジメント支援	実施主体の取組において必要なマネジメント（組織運営、資金調達、資金管理、文書作成、渉外、広報活動等）の支援を行う協力の形態
5. 事業協力	それぞれの特性を活かし、一定期間継続的に協力して事業を行う協働の形態
6. 後援	「後援」という形で名を連ねること、主に金銭的支出を伴わない協働の形態
7. 共催	共同で一つの事業を行う協働の形態
8. 資金補助・委託	ESD の取組の拡充にむけた資金的な補助、委託を行う協働の形態
9. 共同企画立案	独自の企画や代案を皆で提案し、企画立案を行う協働の形態
10. 実行委員会・協議会	新しい組織を立ち上げ、そこが主催者となって事業を行う協働の形態
11. 戦略協働	共有された目的を実現するために、中長期的視野で、戦略的に協働（戦略協議等）を行う協働の形態
12. 政策協働	共有された目的を実現するために、中長期的視野で、行政と政策的に協働（政策提案等）を行う形態
13. その他	上記に当てはまらない形態の連携・協力

注: せんだい・みやぎ NPO センター(2007)『協働の強化書』に基づき加筆修正

図4：可視化ツール①「つながり」の可視化

＼連携・協力の度合い 属性＼	事業協働 (プロジェクトベース、時限有)										戦略協働・政策協働 (中長期的視野)	
	情報提供・ 交換	施設・ 資材貸与	広報 協力	マネジメント 支援	事業 協力	後援	共催	資金補助・ 委託	共同 企画立案	実行委員会・ 協議会	戦略 協働	政策 協働
1. 教育関係機関・ネットワーク												
2. 学術研究機関・ネットワーク												
3. 地方自治体・行政												
4. 公益法人 /NGO/NPO												
5. 企業等												
6. その他												

(2) 「取り組み」の視点からの可視化ツール

2 つめは、「取り組み」の視点からの可視化です。これは、**全国センター**と連携・協力関係にある組織・団体がどのような取り組みをしているかを可視化することにより、**全国センター**が持つネットワークの ESD への取り組みや貢献のポテンシャルを計ることを目的としたツールです。その軸として、各組織・団体が ESD に取り組んでいるテーマや課題等の内容面の可視化と、推進体制や行動分野等アプローチ面の可視化の 2 つが必要です。その可視化を意図するのが「**可視化ツール②「取り組み」の可視化**」です。(図 5)

「可視化ツール②「取り組みの可視化」」の縦軸には、GAP の優先行動分野 (表 3)、横軸に SDGs の枠組みを用いることとします (表 4)。GAP と SDGs は、国連 ESD の 10 年の終了後の ESD に深く関係する 2 つの国際アジェンダです。

国連 ESD の 10 年を終え、セカンドステージを迎えた ESD は、国際的にも国内的にも GAP に基づいて更なる推進が求められています。GAP は、5 つの優先行動分野を提示して、各ステークホルダーに対して取り組み可能なアプローチから推進することを奨励することで、ESD のスケールアップと質の向上を目指しています。すなわち、GAP は、ESD の更なる推進に向けた「アプローチ」を示すものです。**協力組織・団体**は、GAP における優先すべき行動分野のうち、どれを意識して活動しているかを選択するものとします。

上述した GAP の優先的行動分野を意識すると同時に、持続可能な社会の構築を目指して、2015 年 (平成 27 年) に SDGs が採択され、現在その達成に向けて全世界が取り組んでいることに注目し ESD の推進との関連でとらえることが重要です。SDGs は、17 の目標と 169 のターゲットを掲げて、人類が共通で達成すべき「課題」を具体的に設定したものです (表 4)。

この SDGs の具体的な目標により、これまでともすると包括的で分かりにくいとされた ESD の課題や取組内容が明確になり、「何のための教育」なのか「何を目指す教育」なのかが分かりやすく整理されるとともに、身近な地域課題 (Local Issues) への取組がグローバルな課題 (Global Issues) の解決へとつながる道筋や指針を示すことが期待されます。

この 2 つの国際アジェンダの意義と特質を踏まえて、GAP の 5 つの優先行動分野を縦軸、SDG の 17 の目標を横軸としてマトリックス (図 5) を作成し、SDGs の「17 の目標」の枠組みによる各組織・団体が取り組む課題 (テーマ) の分類と、GAP の「5 つの優先行動分野」の枠組みによる推進のアプローチ (行動分野) の分類を相関させて、取り組みの可視化を行うのが可視化ツール②です。

可視化ツール②により、**全国センター**と連携・協力関係にある各組織・団体が、ESD の推進に向けてどの課題 (テーマ) に対しどのようなアプローチ (行動分野) で取り組んで貢献しているのかが明らかになります。また、それらの個別の情報をマトリックスに集積することで、総体として**全国センター**が有する ESD ネットワークが、GAP のどの優先行動分野に基づいて、SDGs のどの目標にどの程度貢献しているのかが量的に可視化できます。「ESD

国内実施計画（平成 28 年）」に基づく GAP の推進と、ESD による SDGs の全目標への貢献という 2 つの国際アジェンダへの取り組みが、**全国センター**と協力関係にある組織・団体による取り組みを対象として連関して可視化できるようになります。

さらに、この**全国センター**のネットワークの現況を SDGs の 17 の目標で俯瞰した場合に、取り組んでいる組織・団体が集中している目標や、逆に極端に少ない目標がでてくることも当然あるでしょう。これが、**全国センター**のネットワーク形成の問題なのか、それとも、日本の ESD の取り組み方全体の問題なのか、あるいは日本では取り組む優先度が高くない問題なのかを明らかにしながら、今後の**全国センター**のネットワーク構築の方向性や、全国のステークホルダーに対する ESD の普及促進の戦略に生かしていくことが重要となるでしょう。また、GAP の枠組みで見た場合も同様で、どの優先行動分野に取り組む組織・団体が厚く、逆にどの分野が薄いのかを把握し、その原因や背景を分析することで、ネットワークに巻き込む組織や団体への働きかけを考慮する等により、ネットワーク拡充に向けて、ツール②を有効に活用できるものと期待されます。

表 3：協力組織・団体の行動分野（複数回答）

選択項目 (GAP の優先行動分野)	補足説明
1. 政策的支援	ESD に関する政策的支援：ESD を教育と持続可能な開発に関する国際及び国内政策へ反映させる。
2. 機関包括型アプローチ	機関包括型アプローチ（ESD への包括的取組）：全てのレベルと場において ESD の機関包括型アプローチを促進する。 （注：GAP 原文の whole-institution approaches の文部科学省・環境省仮訳による訳語。学校の場合、学校経営方針の中に位置付け、ESD の価値観が浸透し教職員、児童生徒等に共有されていること。学校まるごとアプローチ等とも言われることもある。GAP ではどのような組織・団体にも同様のことが期待されている。）
3. 教育者	ESD を実践する教育者の育成：ESD のための学習のファシリテーターとなるよう、教育者、トレーナー、その他の変革を進める人の能力を強化する。
4. ユース	ESD への若者への参加の支援：ESD を通じて持続可能な開発のための変革を進める人としての役割を担うユースを支援する。
5. 地域コミュニティ	ESD への地域コミュニティの参加の促進：ESD を通じた地域レベルでの持続可能な開発の解決策の探求を加速する。

出典：「ESD 推進ネットワークの構築に向けて」解説資料

（平成 29 年 3 月、ESD 活動支援センター）


















表 4：協力組織・団体の活動テーマ（複数回答）

選択項目（活動テーマ）	補足説明
1. SDG1 （貧困をなくす）	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
2. SDG2 （飢餓をなくす）	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
3. SDG3 （健康と福祉）	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
4. SDG4 （質の高い教育）	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
5. SDG5 （ジェンダー平等）	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
6. SDG6 （水と衛生）	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
7. SDG7（誰もが使える クリーンエネルギー）	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
8. SDG8（ディーセントワ ークと経済成長）	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。
9. SDG9（産業・技術革新・ 社会基盤）	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
10. SDG10（格差の是正）	各国内及び各国間の不平等を是正する。
11. SDG11（持続可能なまち づくり）	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
12. SDG12（持続可能な消費 と生産）	持続可能な生産消費形態を確保する。
13. SDG13（気候変動へのア クション）	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
14. SDG14（海洋資源）	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
15. SDG15（陸上資源）	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
16. SDG16（平和、正義、有 効な制度）	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
17. SDG17（目標達成に向け たパートナーシップ）	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。
18. その他	上記に含まれないテーマ

注：活動テーマは、SDGsを援用している。SDGsについては、前文と17の目標、169のターゲット等が含まれるので、原文を参照することが望ましい。

出典：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000101402.pdf（外務省仮訳）

図5：可視化ツール②「取り組み」の可視化

SDGs	貧困をなくす	飢餓をなくす	健康と福祉	質の高い教育	ジェンダー平等	水と衛生	誰もが使えるクリーンエネルギー	ディーセントワークと経済成長	産業・技術革新・社会基盤	格差の是正	持続可能なまちづくり	持続可能な消費と生産	気候変動へのアクション	海洋資源	陸上資源	平和、正義、有効な制度	目標達成に向けたパートナーシップ	
GAP	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を實現しよう 	6 安全な水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	10 人や国の不平等をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさも守ろう 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナリシップで目標を達成しよう 	
政策的支援 (ESDに関する)																		
機関包括型アプローチ (ESDへの包括的取組)																		
教育者 (ESDを實踐する教育者)																		
ユース (ESDへの若者への参加の支援)																		
地域コミュニティ (ESDへの地域コミュニティの参加の促進)																		

(3) 「支援メニュー」の視点からの可視化ツール

3つめの可視化の視点は、「支援メニュー」です。

全国センターは、他の団体・組織を独自に支援することも行いますが、むしろ、全国センターが積極的に全国レベルの多様な支援方策を持つ組織・団体と連携・協力関係を構築し、それらと全国各地のESDを実践する主体とを「つなぐ役割」を果たすことで、ESDネットワークのハブ機能をより効果的に発揮することができると考えられます。そこで「協力組織・団体」の支援メニューに注目するのが可視化ツール③「支援メニュー」の可視化です。(図6)

横軸には、「協力組織・団体」が他の組織や個人に対して行う様々な支援を以下の項目に整理し、選択肢からあてはまるものすべての項目を選択してもらうものとします。縦軸には、可視化ツール①と同様に協力組織・団体の属性をおきます。(表5)

「可視化ツール③「支援メニュー」の可視化」では、協力組織・団体の属性と、支援メニューの組み合わせに留意することが重要となります。各々の協力組織・団体の属性によって教育分野、学術研究分野、行政分野、市民活動分野、そして企業活動分野等、それぞれ得意分野があります。たとえ、同じ項目の「情報提供」や「研修の開催」等の支援メニューであっても、教育関係機関か行政機関か等支援を提供する組織・団体の属性によって支援の内容や専門性は大きく異なり、また、支援を受ける主体の属性によってもそのニーズは異なります。支援する方と受ける方の双方の特性や個性を踏まえて適切にマッチングさせることが、上述した全国センターの「つなぐ役割」ですが、この時、ツール③による「支援メニュー」の可視化は、協力組織・団体の支援メニューを識別し、適合性を判断する指標として役立つものとなることが期待されます。

表5：協力組織・団体による支援メニュー（複数回答）

選択項目（支援メニュー）	補足説明
1. [調査・情報収集] 地域拠点としての情報収集、調査実施等	[立地拠点機能] ※立地特性を活かした現況認識と、知見の共有、施設・資材の活用。
2. [活動展示・紹介] 企画展示、視察等受け入れ等	
3. [施設・資材貸与] 会議室貸与、会合スペース貸与、資材貸与等	
4. [活動奨励] 後援・共催・協力名義、表彰（コンテスト等）	[変革促進機能] ※現状の課題を可視化、課題解決プロセスにエネルギーを与え、プロセスを開始。課題の捉え直し。共感・モチベーションの向上。
5. [共同企画・実施] プロジェクト等の共同企画、共同実施等	
6. [政策コミュニケーション] 政策に関する学習機会提供、政策提言等	
7. [広報協力] 取組事例の情報発信、イベント等の周知協力、情報編集協力等	[プロセス支援機能] ※変革プロセスのあらゆる領域のシステムを支援（例：関係性の構築、ニーズ把握、社会的学習の構築、解決法の探究と導入、等）
8. [コーディネーション] 関連団体の活動間の連絡・調整、利害関係者調整、ネットワーク化・協働プロセス支援等	
9. [ファシリテーション] ワークショップ等によるファシリテーション、合意形成・学習プロセス支援等	
10. [情報提供] 研修等の講師紹介、会議場斡旋、関連団体・関連イベント等紹介、潜在的資金源（助成）情報提供、その他関連情報提供等	[資源連結機能] ※効果的な問題解決には、ニーズと資源の連結が必要（例：人、資金、機会、解決策、アイデア、暗黙知・形式知、用語、等）
11. [資源提供] 人材提供（講師派遣、研修等の講師紹介）、物品供与（教材提供、その他ESD関連ツール提供）、直接的資金提供等	
12. [機会提供] 交流機会提供（協議会開催、全国／地方フォーラム開催）等	
13. [相談対応・助言（活動）] 活動への助言等	[問題解決提示機能] ※単に解決法を提示するだけではなく、その解決法がももとのニーズや懸念にどう影響を及ぼすのかを認識する必要あり。
14. [問題解決策の提示] 教材・ツール・教案等の開発支援、ESD活動ノウハウの提示等	
15. [相談対応・助言（組織）] 組織運営への助言等	
16. その他	

注：補足説明における機能分類と説明は、佐藤・島岡（2014）、

Havelock, R. G., & with Zlotolow, S.（1995）に基づき加筆修正

図6：可視化ツール③「支援メニュー」の可視化

支援方法 セクター	調査・ 情報収集	活動展示・ 紹介	施設・ 資材貸与	活動 奨励	共同企画・ 実施	政策コミュ ニケーショ ン	広報 協力	コーデ ィ ネーション	ファシリ テーション	情報 提供	資源 提供	機会 提供	相談対応・ 助言(活 動)	問題解決 策の提示	相談対応・ 助言(組 織)	その他
1 教育関係機関・ ネットワーク																
2 学術研究機関・ ネットワーク																
3 地方自治体・ 行政																
4 NGO/NPO等 ↳ 公益法人																
5 企業等																
9 その他																

3. 全国レベルのネットワーク可視化ツール活用に向けた実施プロセス

可視化ツールの活用にあたっては、まず、**協力組織・団体**との信頼に基づく関係性作りが前提となります。そういう意味では**協力組織・団体**として、可視化ツールの活用により協力を得ることが、より深い連携・協力関係の構築の第一歩とも言えます。

全国レベルのネットワーク可視化ツール活用に向けて、**全国センター**は当面以下のプロセスで実施します。

- (1) **全国センター**は、3つの視点からの可視化に必要な項目の把握を可能にする入力シートを作成する。
- (2) **全国センター**は、連携・協力関係が築けた**協力組織・団体**に対して「全国レベルのネットワーク可視化」について説明を行う。
- (3) **全国センター**は、**協力組織・団体**に入力シートへの記入を依頼する。場合によっては、**全国センター**にて仮入力し、**協力組織・団体**に確認を依頼する。入力結果を相互に確認する。
- (4) 上記(2)(3)のプロセスは、理想的には体面方式による対話のもとに行われるのが望ましい。
- (5) **全国センター**は、**協力組織・団体**による可視化ツール入力シートの記入・確認結果を3つの可視化ツール（つながり、取り組み、支援メニュー）にまとめる。
- (6) **全国センター**は、**協力組織・団体**の数値処理したものを、関係省庁（当面、文部科学省と環境省）と共有し、また、必要に応じてESD活動支援企画運営委員会の資料として活用し、公開する。
- (7) **全国センター**は、**協力組織・団体**に対して、上記公開用資料を、**協力組織・団体**の一覧表とともに共有する。
- (8) **全国センター**は、可視化ツールによって得られたデータの分析を随時行い、自己モニタリングに活用する。

なお、将来的に**協力組織・団体**の名称及び各団体の回答項目を公開して調査等の活用につなぐ可能性があるため、入力シートにおいてそれぞれの情報について公開の可否を各**協力組織・団体**に照会します。実際に公開する場合には、事前に**協力組織・団体**に通知することを確認することとします。

可視化ツールは、その運用のプロセスにおいて、**全国センター**と**協力組織・団体**の関係性を相互に確認する貴重な機会となります。また、**協力組織・団体**の「取り組み」、「支援メニュー」を確認する過程は、**協力組織・団体**のGAPやSDGsに対する貢献や、他の組織団体に対する活動支援について、**全国センター**が学ぶ機会となります。また、**協力組織・団体**においても、自らの活動を改めて整理する機会となることも期待されます。

このように、可視化ツールを活用にむけた実施プロセスは、全国レベルのネットワークを可視化することで**全国センター**が自己モニタリングする、という目的に加え、可視化ツールの運用そのものがネットワーク形成活動に寄与する可能性を示しており、広域レベルや地域レベルにおける活用を念頭に置きながら、さらなる検討を行うことが期待されます。

4. 広域レベル・地域レベルのネットワーク可視化への活用の可能性

以上、3つ「つながり」「取り組み」「支援メニュー」の視点からの**全国センター**の全国レベルのネットワークの可視化は、平成29年度に開設される8つの**地方センター**のネットワークの可視化においても、有効と思われます。

地方センターにとっても、それぞれの地方において、GAPやSDGsに貢献するESDの「取り組み」を行いつつ、多くの「支援メニュー」を有するような多様な組織・団体と「つながり」、すなわちネットワークを構築してESDを普及推進していくことは、広域レベルのハブ機能を担う**地方センター**として必要不可欠な役割です。そのネットワークの形成過程においても、この可視化ツールの活用を通して、進捗状況をモニタリングして成果や課題把握に努めるとともに、その分析をもとに、今後の拡充に向けた課題解決や推進戦略の構築に生かすことができます。その場合、**地方センター**の重要なパートナーとして位置付けられる**地域ESD拠点**の形成状況を明らかにすることが、地方におけるネットワークの可視化となります。**地域ESD拠点**に対する年次アンケートの実施が企画されていますが、その作成においても全国レベルのネットワークに係る可視化ツールの考え方を十分に反映させることが重要です。

また、将来的には、各地域での数多くの**地域ESD拠点**が、この可視化ツールを活用し、地域レベルでのESD推進ネットワークを可視化することで、地域の多様で多数のESDネットワークの形成を促し、ひいては地域での更なるESDの普及促進に資することができると考えられます。

このように、本可視化ツールは、ESD推進のネットワークの形成過程を可視化することを通して、全国レベル、広域レベル、地域レベルの重層的なESDネットワークの拡充とESD推進に貢献するものです。

お問い合わせ、ご提案、その他ご連絡は以下まで
お願いします。

ESD活動支援センター（全国センター）

メール contact@esdcenter.jp

電話 03-6427-9112

FAX 03-6427-9113

平成 28 年度 ESD 活動支援センター事業

ネットワーク可視化タスクフォース
名簿

検討委員		
	○及川 幸彦	東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター 主幹研究員 日本ユネスコ国内委員会委員 持続可能な開発のための教育（ESD）円卓会議議長
	◎佐藤 真久	東京都市大学環境学部教授
ESD 活動支援センター		
	柴尾 智子	ESD 活動支援センター次長
	鈴木 克徳	ESD 活動支援センター副センター長

◎は座長、○は副座長
カテゴリー内 50 音順、敬称略